様式第四中「第33条」を「同法第34条」に改める。

様式第五及び様式第六中「第33条」を「同法第34条」に、「法第２条第７項第２号」を「同法第２条第７項第２号」に改める。

様式第七から様式第九までの規定中「第33条」を「同法第34条」に改める。

様式第十一中「(法第29条の許可の申請と同時に行う場合は記載を要しない。)」を削り、「第33条において準用する同法第17条第１項」を「同法第33条第１項」に、「注　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。」を「注１　許可の番号及び年月日の欄には、同法第29条の許可の申請と同時に行う場合は記載を要しない。
注２　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。」に改める。

様式第十四中「(法第29条の許可の申請と同時に行う場合は記載を要しない。)」を削り、「第33条」を「同法第34条」に、「注　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。」を「注１　許可の番号及び年月日の欄には、同法第29条の許可の申請と同時に行う場合は記載を要しない。
注２　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。」に改める。

様式第十五中「第33条」を「同法第34条」に改める。

様式第十六中「第33条に」を「同法第34条に」に改める。

様式第十七中「第33条」を「同法第34条」に改める。

様式第十八中「すべて」を「全て」に、「注　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。」を

「３　適用する信書便約款（該当する□欄にレ印を記入する。）
□　法第33条第３項の規定に基づき公示された特定信書便事業の標準信書便約款と同一の信書便約款
□　上記以外の信書便約款
注　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。」

に改める。

様式第十九から様式第二十二までを次のように改める。

様式第19（第38条関係）

特定信書便事業休止（廃止）届出書

年　　月　　日

総務大臣　殿

（ふりがな）
住　　所
（ふりがな）
氏　　名（自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあっては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆で記入したときは、押印を省略できる。）　　印
許可の番号及び年月日

特定信書便事業を休止（廃止）したので、民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第32条の規定により、届け出ます。

休止年月日及び予定期間（廃止年月日）	

注　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

様式第20（第41条関係）

事　業　概　況　報　告　書

年　　月　　日から　　年　　月　　日まで

年　　月　　日

総務大臣　殿

（ふりがな）
住　　所
（ふりがな）
氏　　名（自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人にあっては、名称及び代表者の氏名を記載することとし、代表者が自筆で記入したときは、押印を省略できる。）　　印
許可の番号及び年月日

1　経営形態及び資本

経営形態（該当事項を○で囲むこと。）	株式会社　合同会社 合名会社　個　人 合資会社　そ の 他	資本	資本の額又は出資の総額	千円	株式	発行する株式の総数	株
			当期中の増減額	千円			
			株主（社員又は組合員数）	人		発行済株式の総数	株

2　役員

	役職名	氏　　名	常勤非常勤の別
取締役（理事）等			
監査役（監事）等			